



松井 淳一 議員

保育園統合、幼保一体化、小中学校のあり方について

教育長 19年度から保育園建設委員会とも相談しながら検討を始めていきたい。

問 福島、上田両小学校の統合についてどのように考えているのか。

教育長 上田小学校は昭和2年に建設され老朽化も進行している。改修費、維持費等も調査しながら統合も含めて19年度から検討をしていきたい。

町長 保育園が統合された場合小学校でまた二つの学校に分かれるのはおかしな流れだと思う。必然的な流れの中で進められるのではないかと思う。検討を進めるよう指示はしてある。

問 三岳の保育園の建設についてはどのように考えているのか。

保健福祉課長 19年度から検討を進めていきたい。

問 三岳中学校のこれからについてどう考えているのか。

教育長 修繕、改築、統合



について地域とも相談しながら19年度から進めていきたい。

問 統合、一体化にはメリット、デメリットが必ずある。慎重に検討を進めていって欲しい。



上田とめ子 議員

定率減税廃止による影響について

問 昨年の定率減税半減と今年の全廃を合わせると、

3兆4千億円近い増税となり、影響額の8割以上がサラリーマン世帯の負担となる。

今年1月時点では、所得税から住民税への税源移譲が実施されるため、一部の高額所得者を除けば、給与からの天引き額が減少と

なるが、6月には住民税の定率減税の廃止と、税源移譲による住民税率の引き上げが同時に実施される。どの程度の引き上げとなるか。

問 定率減税の廃止による税収はどのくらいか。

税務課長 2千400万円である。

問 それを利用して保育料を下げるなどした自治体もあるが考えは。

税務課長 総所得が伸びる状況ではなく、全体としては対前年度並になると考えられる。

問 国民1人あたりの負担

額は、平均すると2万6千円となる。住民への影響はどうか。

税務課長 国の税制改正と合併が重なったため、合併したら税金が上がった、という結果となってしまったが、住民にとっては重税感が増していると考ええる。

問 昨年の老年者控除の廃止などにより、非課税から課税となった人数は。

税務課長 589人増えている。

問 定率減税の半減により所得税額が自動的に増えて保育料アップにつながる。厚生労働省は影響の無いよう改定した。町の条例改正をすべきだが考えは。

保健福祉課長 4月・5月分には影響ないので6月定例会で条例改正したい。

問 広報でもっと丁寧に説明すべきだがどうか。

税務課長 増税について説明不足であった。検討したい。